

# 平成30年北海道胆振東部地震災害からの復旧・復興対策(改訂版) 【今回追加分の概要】

平成30年11月20日

**今回追加 255億円** (4定補正分 254億円、既決予算分 1億円)  
**〔対策規模総額 1,133億円〕**

①	くらし・生活の速やかな再建	今回追加 48億円
<p>■被災者への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>避難所の運営などへの支援や応急仮設住宅の整備など 4,453百万円</li> <li>被災者への生活再建に向けた資金貸付けや社会福祉施設の復旧 305百万円</li> </ul> <p>■市町村への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>被災市町村への北海道職員の派遣など 58百万円</li> </ul>		
②	ライフラインやインフラの本格的な復旧	今回追加 131億円
<p>■インフラの早期復旧</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>道路、河川などの土木施設の復旧 10,020百万円</li> <li>林地、漁港、農業用施設などの産業基盤の復旧 2,932百万円</li> <li>文教施設などの公共施設の復旧 148百万円</li> </ul>		
③	電力需給ひっ迫等による産業被害からの着実な復興	今回追加 76億円
<p>■農林水産業・商工業の復興支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>被災農林漁業者等の施設復旧への支援や技術指導など 7,530百万円</li> <li>被災した中小企業等の事業再建や事業継続に向けた取組への支援 19百万円</li> </ul>		
④	食と観光の早急な需要回復	
<p>■道民を含む国内外観光客の誘致</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ふっこう割など道内旅行商品の割引 (国のふっこう割 8,100百万円とあわせて 8,300百万円規模で実施)</li> </ul> <div style="border: 1px dashed gray; padding: 5px; margin-left: 20px;"> <p>9月28日に国の予備費によるふっこう割 81億円が決定(道のふっこう割 2億円)</p> </div>		
○	復旧・復興に向けた財政支援など	
<ul style="list-style-type: none"> <li>激甚災害における適用措置の拡充</li> </ul> <div style="border: 1px dashed gray; padding: 5px; margin-left: 20px;"> <p>9月28日に激甚災害指定されたため要望内容を変更(早期指定→適用措置拡充)</p> </div>		

## 平成30年台風21号からの復旧・復興対策(改訂版)

**今回追加 10億円** (4定補正分 10億円、既決予算分 0.07億円)  
**〔対策規模総額 19億円〕**

- 海岸などの土木施設や農業用施設などの産業基盤の復旧 893百万円
- 開拓の村などの修繕 142百万円

# 平成30年北海道胆振東部地震災害からの復旧・復興対策 (改訂版)

平成30年11月20日

## 1 基本的な考え方

- 9月6日に発生した北海道胆振東部地震は、全道各地に甚大な被害をもたらし、尊い命が失われるとともに、多数の方々が負傷された。
- 大規模な土砂災害や家屋の倒壊、さらには道内全域での停電によるライフラインの寸断や産業被害の拡大など、広範かつ多大な影響が生じ、多くの道民が避難生活を余儀なくされた。
- 地震やその後の停電・節電の影響は多方面に及び、観光をはじめとする本道経済にも大きな影響を及ぼしている。
- これまで本道が経験したことのない、こうした厳しい状況の中で、地震災害からの復旧・復興に向け、今後、激甚災害や災害救助法などの制度や国費予算を最大限活用し、地域に寄り添い、被災地域が一日も早く元の生活を取り戻すことができるよう、次の**4本柱による各種の対策**を早急に進めていく。

## 2 対策の体系と規模

① 暮らし・生活の速やかな再建

86億円(今回追加 48億円)

② ライフラインやインフラの本格的な復旧

557億円(今回追加 131億円)

③ 電力需給ひっ迫等による産業被害からの着実な復興

485億円(今回追加 76億円)

④ 食と観光の早急な需要回復

5億円

### 対策規模 1,133億円

3定時 878億円(3定補正分 476億円、既決予算分 2億円、融資枠分 400億円)  
今回追加 255億円(4定補正分 254億円、既決予算分 1億円)

## 3 主な被害状況

- 人的被害 死者 41名、重傷者 18名、中等傷者 8名、軽傷者 723名 ※11月16日現在
- 住家被害 全壊 432棟、半壊 1,415棟、一部損壊 8,998棟
- 住民避難 最大で、避難所数 128市町村、768箇所 避難者数 累計16,649名
- ライフライン (道路) 最大で、国 道：4路線 4区間通行止め  
道 道：14路線20区間通行止め  
高速道路：4路線 6区間通行止め  
(鉄道) 最大で、在来線・新幹線 全面運休  
(空港) 最大で、新千歳：国内線・国際線 全便欠航、その他：一部欠航  
(電気) 最大で、295万戸で停電  
(水道) 最大で、施設被害による断水 7市町、停電による断水 39市町村
- 施設等被害 (河川・道路・橋梁・港湾等) 582件、(農地・農業用施設等) 301件、  
(林地・治山施設・林道施設等) 510件、(社会福祉施設等) 112件

## 4 復旧・復興に向けた対策の主な取組

### ① くらし・生活の速やかな再建

86億円  
(今回追加 48億円)

住宅の損壊など生活基盤に大きな被害を受けた方々の生活再建に向けて、応急仮設住宅を整備するとともに、児童生徒の心のケアなどに取り組む。

また、胆振東部地震災害復興支援室を中心に、市町村と一体となり、被災者に寄り添った支援を行うため、災害支援職員の派遣など、市町村への支援に取り組む。

#### ■被災者への支援

- ・避難所の運営などへの支援や応急仮設住宅の整備など 7,859百万円 国へ要望  
(今回追加 4,453百万円)
- ・被災者への生活再建に向けた資金貸付けや社会福祉施設の復旧 626百万円 国へ要望  
(今回追加 305百万円)
- ・被災者生活再建支援制度の支給対象の拡大など 国へ要望

#### ■市町村への支援

- ・被災市町村へのスクールカウンセラーの派遣やふるさと納税の代理受付 117百万円 国へ要望
- ・被災市町村への北海道職員の派遣など 58百万円 人的支援  
(今回追加 58百万円)

派遣先：厚真町・安平町・むかわ町など被災市町村

派遣数：累計1,479名（避難所運営支援1,155名、避難所の健康相談等46名、心のケアや児童生徒の教育相談など278名）※11月16日現在

### ② ライフラインやインフラの本格的な復旧

557億円  
(今回追加 131億円)

道民の皆様の安全・安心な生活や活発な産業活動を取り戻していただく上で、その基盤となるライフラインやインフラの早期の復旧に向けて、水道施設等のライフラインの早期復旧の国への要請などとともに、道路や河川、治山などインフラの速やかな復旧に取り組む。

#### ■ライフラインの早期復旧

- ・被災した送配電施設の早期復旧と安定供給の確保 国へ要望
- ・水道施設の災害復旧に係る手続の簡素化や速やかな事業採択 国へ要望
- ・JR北海道の不通区間の復旧費用などへの支援 国へ要望
- ・工業用水道施設や水力発電施設の早期復旧 128百万円 国へ要望

#### ■インフラの早期復旧

- ・道路、河川などの土木施設の復旧 35,393百万円 国へ要望  
(今回追加 10,020百万円)
- ・林地、漁港、農業用施設などの産業基盤の復旧 19,515百万円 国へ要望  
(今回追加 2,932百万円)
- ・文教施設などの公共施設の復旧 680百万円 国へ要望  
(今回追加 148百万円)
- ・土木施設、産業基盤等の災害復旧に係る速やかな事業採択など 国へ要望
- ・災害復旧事業の復旧期間や改良復旧に係る柔軟な対応 国へ要望

③ 電力需給ひっ迫等による産業被害からの着実な復興 485億円  
(今回追加 76億円)

地震後に生じた道内全域での停電の発生や節電の取組を踏まえ、エネルギー供給等を強化するとともに、地域の経済と暮らしを支える農林水産業や商工業の復興に向けて、甚大な被害からの再生支援に取り組む。

■エネルギー供給等の強靱化

- ・ 電力系統や北本連系設備の増強など 国へ要望
- ・ 道民への節電の普及啓発 50百万円 国へ要望
- ・ エネルギーの地産地消の促進への支援 国へ要望
- ・ 災害に備えた自家発電設備などの整備への支援 750百万円 国へ要望

■農林水産業・商工業の復興支援

- ・ 緊急経済対策官民連携協議会の設置 官民連携
- ・ 被災農林漁業者等の施設復旧への支援や技術指導など 7,541百万円 国へ要望  
(今回追加 7,530百万円)
- ・ 中小企業の復旧・復興に向けた資金需要への支援 40,042百万円 国へ要望  
　　<うち融資枠分 40,000百万円>
- ・ 被災した中小企業等の事業再建や事業継続に 19百万円 国へ要望  
　　に向けた取組への支援 (今回追加 19百万円)
- ・ 被災地の特産品等の復興支援セールスの展開 56百万円 国へ要望

④ 食と観光の早急な需要回復 5億円

地震発生後、道内観光地は宿泊客の大量のキャンセルが発生するなど、本道の食・観光産業に大きな影響が生じていることから、食と観光の需要回復に向けて、情報発信の強化や観光客の誘致に取り組む。

■食と観光情報の発信強化

- ・ 国内外における道産食品や本道への観光客の誘致 227百万円 国へ要望  
　　に向けたプロモーションの展開
- ・ 各種媒体を活用した情報の発信 38百万円 国へ要望
- ・ 民間企業等との協働による旅の安全情報発信キャンペーンの展開 官民連携

■道民を含む国内外観光客の誘致

- ・ ふっこう割など道内旅行商品の割引 200百万円  
(国のふっこう割 8,100百万円とあわせて 8,300百万円規模で実施)

○ 復旧・復興に向けた財政支援など 国へ要望

- ・ 激甚災害における適用措置の拡充
- ・ 強靱な北海道づくりへ向けた補助制度の創設や拡充
- ・ 特別交付税による財政支援など十分な地方財政措置

※これらの対策については、被害状況の把握や復旧・復興の進捗に応じて、順次改訂する。

平成30年台風21号からの復旧・復興対策(改訂版)

対策規模 19億円 (3定補正分 8億円、4定補正分 10億円、既決予算分 1億円) 国へ要望

- ・ 海岸などの土木施設や農業用施設などの産業基盤の復旧 1,642百万円
- ・ 開拓の村などの修繕 308百万円

復旧・復興対策における対策額の内訳

単位：百万円

柱／推進事項／対策項目		対策額 ⑨今回追加	内 訳	合 計	3 定 時		今 回 追 加		
					既決対応	3 定 補 正	既決対応	4 定 補 正	
<b>① くらし・生活の速やかな再建</b>					<b>8 6 億円(今回追加4 8 億円)</b>				
■被災者への支援	・避難所の運営などへの支援や応急仮設住宅の整備など	7,859 ⑩4,453	防災対策諸費等(防災対策諸費)	255	-	5	-	250	
			災害救助費(応急仮設住宅等整備費)	7,566	-	3,401	-	4,165	
			生活家電応急貸与事業費補助金	38	-	-	-	38	
■被災者への支援	・被災者への生活再建に向けた資金貸付けや社会福祉施設の復旧	626 ⑩305	特別緊急小口資金貸付事業費補助金	105	-	105	-	-	
			社会福祉施設整備事業費	361	-	216	-	145	
			災害救助費(災害援護資金貸付金)	160	-	-	-	160	
■市町村への支援	・被災市町村へのスクールカウンセラーの派遣やふるさと納税の代理受付	117	スクールカウンセラー活用事業費	3	-	3	-	-	
			スクール・サポート・スタッフ配置事業費	14	-	14	-	-	
			ふるさと寄附金促進事業費	100	-	100	-	-	
	・被災市町村への北海道職員の派遣など	58 ⑩58	防災対策諸費等(災害対策事務費)	32	-	-	-	32	
			心のケアチーム派遣等事業費	2	-	-	-	2	
燃料費等(警察費)	24	-	-	-	24	-			
<b>② ライフラインやインフラの本格的な復旧</b>					<b>5 5 7 億円(今回追加1 3 1 億円)</b>				
■ライフラインの早期復旧	・工業用水道施設や水力発電施設の早期復旧	128	夕張川水力発電費[特会]	110	110	-	-	-	
			苫小牧地区工業用水道管理費[特会]	18	18	-	-	-	
■インフラの早期復旧	・道路、河川などの土木施設の復旧	35,393 ⑩10,020	災害復旧事業費等	54,908	-	41,956	-	12,952	
									・林地、漁港、農業用施設などの産業基盤の復旧
	・文教施設などの公共施設の復旧	680 ⑩148	庁舎等設備整備費	328	58	139	9	122	
			校舎等局部改修費	311	0	311	-	-	
			交通警察費	13	-	13	-	-	
			公共下水道災害復旧費[特会]	11	-	11	-	-	
			生活館整備事業費補助金	8	-	-	-	8	
			札幌医科大学運営支援費	9	-	-	-	9	
<b>③ 電力需給ひっ迫等による産業被害からの着実な復興</b>					<b>4 8 5 億円(今回追加7 6 億円)</b>				
■エネルギー供給等の強靱化	・道民への節電の普及啓発	50	緊急節電啓発事業費	50	-	50	-	-	
	・災害に備えた自家発電設備などの整備への支援	750	災害時給油体制緊急整備事業費補助金	500	-	500	-	-	
			災害時酪農施設電源確保緊急対策事業費補助金	250	-	250	-	-	
■農林水産業・商工業の復興支援	・被災農林漁業者等の施設復旧への支援や技術指導など	7,541 ⑩7,530	被災農林漁業者への技術指導・相談対応経費	11	-	11	-	-	
			被災農業者向け経営体育成支援事業費	3,514	-	-	-	3,514	
			農業共同利用施設災害復旧事業費補助金	2,524	-	-	-	2,524	
			強い農業づくり事業費	1,490	-	-	-	1,490	
			卸売市場整備促進事業費補助金	2	-	-	-	2	
	・中小企業の復旧・復興に向けた資金需要への支援	40,042	災害復旧資金信用保証料補助金	41	-	41	-	-	
			被災中小企業支援制度普及・相談事業費	1	-	1	-	-	
			中小企業総合振興資金貸付金	40,000	40,000	-	-	-	
・被災した中小企業等の事業再建や事業継続に向けた取組への支援	19 ⑩19	被災地域販路開拓支援事業費補助金	19	-	-	-	19		
・被災地の特産品等の復興支援セールの展開	56	被災地特産品等消費拡大特別対策事業費	56	-	56	-	-		
<b>④ 食と観光の早急な需要回復</b>					<b>5 億円</b>				
■食と観光情報の発信強化	・国内外における道産食品や本道への観光客の誘致に向けたプロモーションの展開	227	国際航空路線維持確保緊急対策事業費	115	-	115	-	-	
				112	-	112	-	-	
	・各種媒体を活用した情報の発信	38	食と観光需要喚起緊急対策事業費	38	-	38	-	-	
■道民を含む国内外観光客の誘致	・ふっこう割など道内旅行商品の割引	200		200	-	200	-	-	
合 計		113,299 ⑩25,465		113,299	40,186	47,648	35	25,430	
					87,834			25,465	